



本件照会先

小畑 淳宏(調査担当)
帝国データバンク
金沢支店
076-263-4321(直通)

発表日

2025/11/19

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

石川県 「増収増益企業」は 1,742 社 出現率で全国 1 位

建設業が 848 社と最多

石川県・「増収増益企業」分析調査(2024 年度)

SUMMARY

2024 年度の増収増益企業は 1,742 社で全体の 36.9%。業種別では「建設業」が最多で、災害復旧関連の特需をはじめ、北陸新幹線の敦賀延伸や北陸応援割による観光需要の高まり、東西の輸送の中継基地として評価された物流関係が業績を押し上げた。

※増収増益企業とは

・企業概要ファイル「COSMOS2」(150 万社収録)の中から、2025 年 9 月時点で 2024 年度(2024 年 4 月期～2025 年 3 月期)の決算数値が判明した 4,726 社を対象に、年売上高、当期純利益ともに 1% 以上増加した「増収増益企業」(赤字企業除く)を抽出

※出現率

・算出対象の 4,726 社を母数としたときの増収増益企業数の割合

2024 年度石川県の増収増益企業は 1,742 社

2024 年度は、一部自動車メーカーの認証不正問題や能登半島地震の影響といった特殊要因が重なったが、賃上げや堅調な夏のボーナス支給に加え、定額減税による可処分所得の押上げもあって、個人消費の回復が景気を下支えした。日経平均株価や平均賃上げ率のニュース紙面を“過去最高”の文字がにぎわせたことは記憶に新しい。一方で、景気の下押し要因として、原油・素材価格の高騰、人手不足、物価上昇・円安・金利上昇などのキーワードが強く意識された年でもあった。

帝国データバンクでは、日本経済の正常化へ向けたポストコロナ時代の歩みをひもとくため、2024 年度の「増収増益企業」の分析調査を行った。

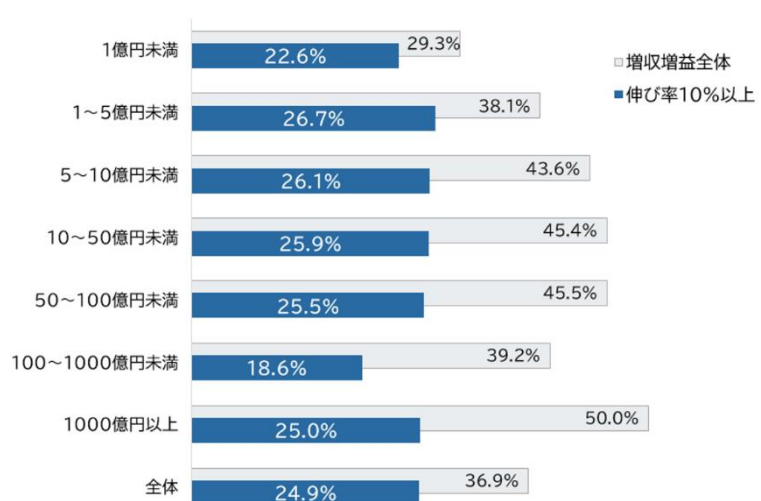
石川県内における 2024 年度の増収増益企業は、分析対象の 4,726 社（※2025 年 9 月時点）のうち 36.9%にあたる 1,742 社であった。うち、売上・利益ともに 10%以上増加している企業（以下、伸び率 10%以上企業）は 1,177 社で、全体の 24.9%となった。対して減収減益企業は 1,174 社で全体の 24.8%となった。増収増益企業が減収減益企業を 568 社（12.1pt）上回った。

増収増益企業を売上規模別にみると、企業数では「1～5 億円未満」が最も多く 641 社であった。以下、「1 億円未満」が 486 社、「10～50 億円未満」が 289 社、「5～10 億円未満」が 234 社の順となった。出現率では「1,000 億円以上」が 50.0%でトップ、「50～100 億円未満」が 45.5%、「10～50 億円未満」が 45.4%となった。伸び率 10%以上企業の出現率は「1～5 億円未満」が最も高い 26.7%となった。5 億円以上の売上では、「100～1000 億円未満」の 18.6%を除き、レンジ別での顕著な差異は見られず 25%前後であった。規模が大きくなるほど、成長には多額の売上・利益増が必要となり、市場飽和や競争激化により達成が難しくなる傾向がある。

売上規模別 増収増益企業数・出現率

(単位:社)

売上区分	増収増益	
	全体	10%以上
1億円未満	486	375
1～5億円未満	641	449
5～10億円未満	234	140
10～50億円未満	289	165
50～100億円未満	50	28
100～1000億円未満	40	19
1000億円以上	2	1
全体	1,742	1,177



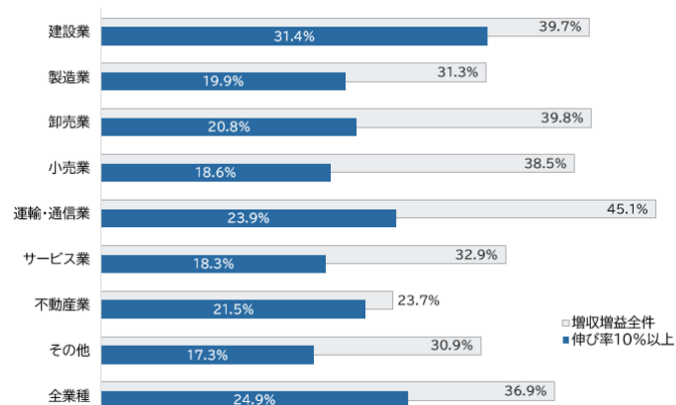
「建設業」が増収増益企業をけん引

増収増益企業を業種大分類でみると、「建設業」が 848 社と最も多く、伸び率 10% 以上企業は 671 社であった。災害復旧工事や半導体工場の大規模開発など好材料が業績を押し上げた。次点は「サービス業」で 302 社(伸び率 10% 以上企業 168 社)、「製造業」が 200 社(伸び率 10% 以上企業 127 社)となった。

また、業種内の出現率でみると、「運輸・通信業」が 45.1% でトップ、「卸売業」が 39.8% と続いた。伸び率 10% 以上企業の出現率は「建設業」が 31.4% と最も高く、次いで「運輸・通信業」が 23.9% であった。

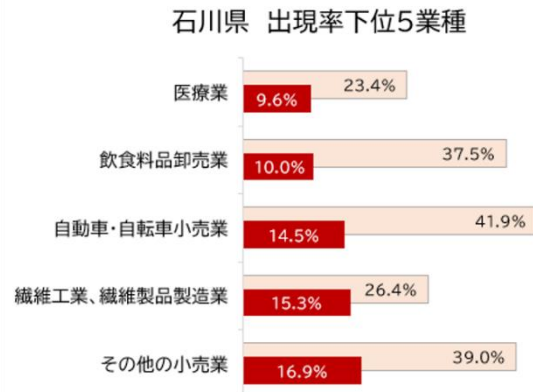
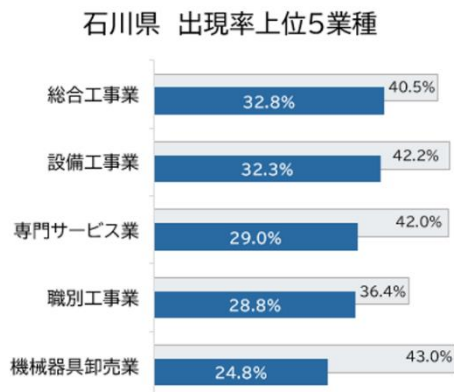
業種大分類 増収増益企業数・出現率

業種大分類	(単位:社)	
	増収増益 全体	10%以上
建設業	848	671
製造業	200	127
卸売業	186	97
小売業	95	46
運輸・通信業	64	34
サービス業	302	168
不動産業	22	20
その他	25	14
全業種	1,742	1,177



伸び率 10% 以上の出現率の上位 5 業種を業種 51 分類(※TDB 景気動向調査の業種区分に準ずる)別にみると、1 位は「総合工事業」で 32.8%、2 位は「設備工事業」で 32.3%、3 位は「専門サービス業」で 29.0% となった。建設関連業種が上位を占めた背景には、災害復旧関連の土木工事の堅調な推移がある。一方で、下位 5 業種を見ると、最下位は「医療業」9.6%、次いで「飲食料品卸売業」10.0%、「自動車・自転車小売業」14.5%、「繊維工業、繊維製品製造業」15.3% と続いた。

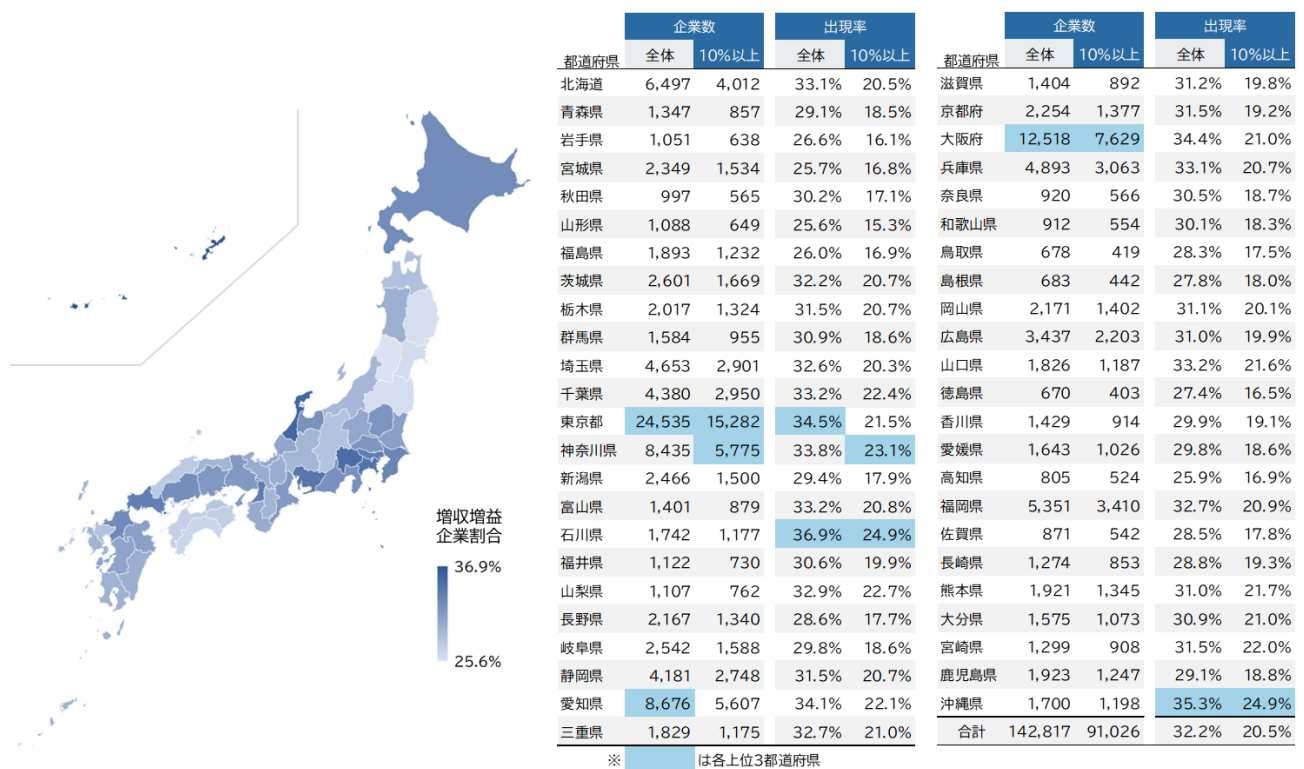
業種 51 分類 伸び率 10% 以上企業の出現率 上位／下位 5 業種



増収増益企業の出現率トップは「石川県」の 36.9%

都道府県別にみると、増収増益企業全体の出現率は「石川県」が 36.9% (1,742 社) と最も高く、「沖縄県」が 35.3% (1,700 社)、「東京都」が 34.5% (2 万 4,535 社) と続いた。伸び率 10% 以上企業では、「石川県」は 24.9% で「沖縄県」と並び全国 1 位であった。「石川県」は増収増益企業 1,742 社のうち約半数の 848 社が建設業であり、道路・管・設備工事など幅広い分野で災害復旧関連の特需があったことが要因のひとつとして挙げられる。また、北陸新幹線の敦賀延伸や北陸応援割による観光需要の高まりのほか、2024 年問題でトラック運転手の残業時間規制が強化されるなか、東西の輸送の中継基地として化粧・日用品・一般医薬品を扱う大手企業にその立地を高く評価され、物流関連も活性化した。

都道府県別 増収増益企業数・出現率



まとめ

2024 年度は、日経平均株価や平均賃上げ率が過去最高を記録するなど、明るい兆しが見られた一方で、原油・素材価格の高騰、人手不足、物価上昇、円安、金利上昇といった課題が浮上し、多くの中小企業が持続的な成長を模索する局面に立たされた年でもあった。

本調査の結果、石川県における 2024 年度の増収増益企業は 1,742 社存在した。出現率は全国 1 位の 36.9% であった。業種別では、建設業が全体をけん引した。仮設住宅や復興住宅などの災害復興関連の特需をはじめ、北陸新幹線の敦賀延伸や北陸応援割による観光需要の高まり、東西の輸送の中継基地として評価され物流関連業界も好調だった。一方で不振業種に目を向けると、価格転嫁が難しい医療業や地震や豪雨の影響を受けた業種が低成長にとどまるなど、業種間での成長格差が浮き彫りとなった。

増収増益の要因は様々だが、各府省庁における中堅及び中小企業が活用可能な施策をテコに業績を維持向上している企業も一定数存在する。特に、国は2024年を「中堅企業元年」と位置づけ、国内外での事業・投資の拡大が見込める企業の支援を本格化している。特に中小企業庁の取り組む「100億宣言」企業は5億円を上限とする「中小企業成長加速化補助金」と相まって注目度が高く、地域経済の活性化や日本経済の競争力強化に資する企業として今後のさらなる成長が期待されている。なお、「100億宣言」企業1,918社(10月27日時点)のうち、増収増益が判明した企業は610社、10%以上増収企業は341社であった。

2025年度は、引き続き能登半島地震の復興特需による建設業での業容規模の維持は期待される反面、人手不足などの受注キャパシティの問題から、復興特需などの外的要因に伴う増収増益、特に伸び率10%以上の増収増益企業の出現はハードルが高くなっていることが予想される。また、トランプ関税や地域紛争、円安・金利上昇・人手不足の深刻化のほか、物価上昇に伴う消費行動の変化が、企業業績に与える影響を注視していく必要があるだろう。そのため、2025年度の企業業績は、官民を挙げた取り組みによる新たな中堅企業の育成に加え、AI・DXのデジタル化を軸とした競争力強化や民需の底上げが増収増益を実現する鍵となろう。